

【⑨漁港施設用地】

漁港施設用地整備による代表的な便益項目を以下に示す。

評価項目			ページ (2-⑨-)
1. 水産物生産コストの削減効果	(1) 労働時間の削減効果	⑨-＜1＞漁具補修労働時間の削減 ⑨-＜2＞人工地盤整備による出荷待ち時間の削減	3 5
	(2) 経費削減効果	⑨-＜3＞漁具修理費用の削減	8
	(3) 防波堤・岸壁・用地等の整備に伴う漁船・養殖筏・漁網等の耐用年数の延長	⑨-＜4＞漁網の耐用年数延長	10
2. 漁獲機会の増大効果	—	—	
3. 漁獲可能資源の維持・培養効果	—	—	
4. 漁獲物付加価値化の効果	(2) 直売所・飲食店整備等の賑わいの創出による地物水産物の消費拡大	※⑨-＜5＞賑わいの創出による地物水産物の消費拡大	12
	(3) 衛生管理面の強化による効果	⑨-＜6＞人工地盤整備による魚価安定化	14
5. 漁業就業者の労働環境改善効果	—	⑨-＜7＞網干し・補修作業の労働環境改善	17
6. 生活環境の改善効果	(3) コミュニティ空間の創出に伴う利便性の向上	※⑨-＜8＞コミュニティ空間の創出に伴う利便性の向上	20
	(4) 加工場等の整備用地への移転による集落内の悪臭・騒音・振動・汚水等の除去	※⑨-＜9＞ノリ加工場の騒音防止と施設整備費の削減	22
	(5) 土地利用の拡大	⑨-＜10＞加工場等の移転後、施設の利用価値の向上	24
7. 漁業外産業への効果	—	—	
8. 生命・財産保全・防御効果	—	—	
9. 避難・救助・災害対策効果	—	—	
10. 自然環境保全・修復効果	—	—	

11. 景観改善効果	—	※⑨-＜11＞景観の改善効果	26
12. 地域文化保全・継承効果	—	※⑨-＜12＞各種イベントの規模拡大	28
13. 施設利用者の利便性向上効果	—	—	
14. その他	—	—	

※：既存事例が少ない、又は新規作成した事例

⑨-①漁具補修労働時間の削減 (算定事例：A地区)

1 水産物生産コストの削減効果

(1) 労働時間の削減効果

①漁港関係

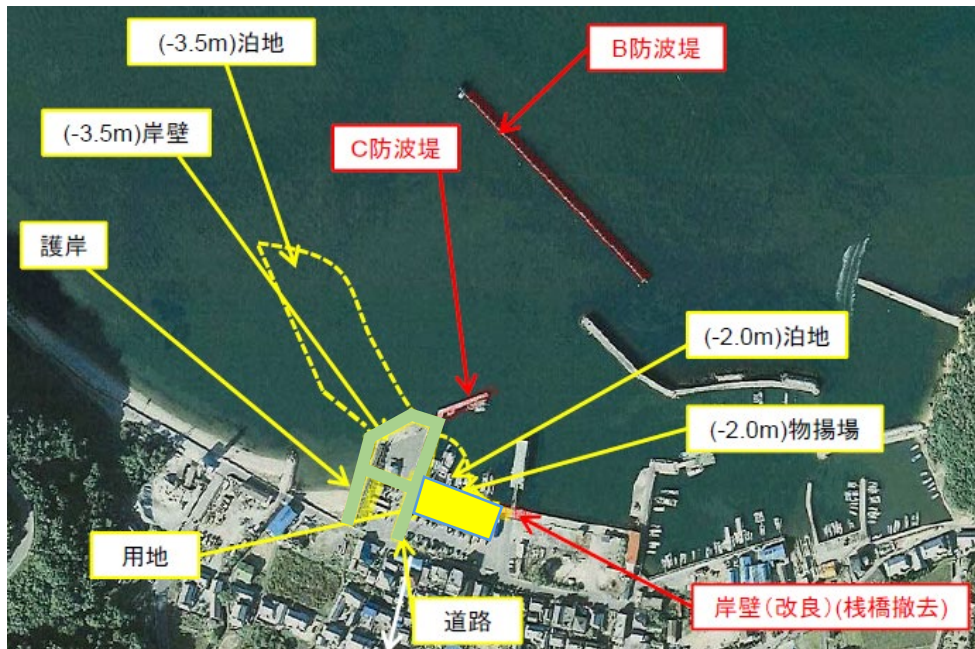
①-1. 岸壁・用地等の整備に伴う出漁準備作業時間等の短縮

【整備前における課題】

- ・ A地区では、離島航路の発着場と漁港が共存しているため、定期航路の発着と漁業活動により港内が混雑しており、漁具の補修作業に時間を要していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地整備後は漁具補修スペースが確保されることから、漁具補修時間が短縮される。



水産流通基盤整備事業 A地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	漁具補修作業時
場所	用地
作業	漁具補修
人・物	漁具補修作業従事者
効果	港内混雑緩和による 漁具補修作業時間の短縮
便益	人件費削減

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = (\text{漁具補修に係る総作業時間 [整備前]} - \text{漁具補修に係る総作業時間 [整備後]}) \times \text{労務単価}$$

<便益算定例>

$$\text{年間便益額} = \text{年間作業回数} \times \text{対象経営体数} \times (\text{1回当たりの所要日数 [整備前]} - \text{1回当たりの所要日数 [整備後]}) \times \text{受益人数} \times \text{1日当たり就業時間} \times \text{労務単価}$$

区分		備考
年間作業回数 (回/年) ①	50	調査年：平成 29 年 11 月 27 日
対象経営体数 (体) ②	10	調査場所：漁業協同組合
1 回当たりの所要日数 (日/回)		調査対象者：漁業協同組合職員
[整備前] ③	2.5	調査実施者：町職員
[整備後] ④	1.0	調査実施方法：ヒアリング調査
受益人数 (人/経営体) ⑤	2	
1 日当たり就業時間 (時間/日) ⑥	8.0	
労務単価 (円/時間) ⑦	1,711	漁業経営調査報告 (H28)
年間便益額 (千円/年)	20,532	①×②×(③-④)×⑤×⑥×⑦/1000

A 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①「年間作業回数」の設定について

- ・ 本便益は、定期航路の発着と漁業活動により港内が混雑しており漁具補修作業に支障がある日を対象とする。
- ・ 「年間作業回数」は、ヒアリングにより聞き取り設定することができるが、定期航路の発着時間や漁業活動時間等を整理してヒアリング結果の妥当性を確認することが望ましい。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

⑨-＜2＞人工地盤整備による出荷待ち時間の削減（算定事例：B地区）

1 水産物生産コストの削減効果

(1) 労働時間の削減効果

①漁港関係

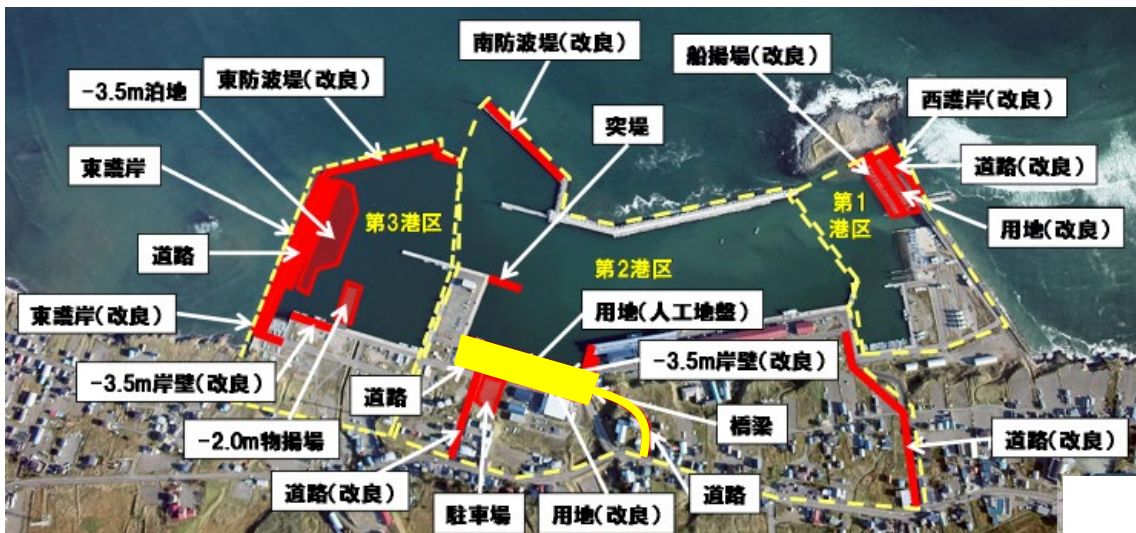
①-1. 岸壁・用地等の整備に伴う出漁準備作業時間等の短縮

【整備前における課題】

- ・ B地区では、用地不足により荷さばき・出荷において狭隘な用地での非効率な作業を強いられていた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 人工地盤の整備により、駐車場と荷役トラックの動線が確保され、荷さばき・出荷作業が効率化する。



水産流通基盤整備事業 B地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	荷さばき・出荷時
場所	人工地盤
作業	荷さばき・出荷作業
人・物	荷さばき・出荷作業従事者
効果	動線確保による 荷さばき・出荷作業時間の短縮
便益	人件費削減

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = (\text{搬出入作業時間 [整備前]} - \text{搬出入作業時間 [整備後]}) \\ \times \text{年間作業日数} \times \text{作業人数} \times \text{労務単価}$$

<便益算定例>

【搬入作業】【陸上搬入作業】

年間便益額 = 対象隻数 × 対象日数

$$\times (\text{作業時間 [整備前]} - \text{作業時間 [整備後]}) \times \text{作業人数} \times \text{労務単価}$$

【積込・搬出作業】

年間便益額 = 対象日数 × トラック台数 × トラック乗員数

$$\times (\text{作業時間 [整備前]} - \text{作業時間 [整備後]}) \times \text{一般利用者労務単価}$$

区分		備考
【搬入作業】		調査日：平成 29 年 5 月 25 日
対象隻数（隻） ①	15	調査場所：漁業協同組合
対象日数（盛漁期日数）（日/年） ②	120	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間 [整備前]（時間/日） ③	1.0	調査実施者：県職員
作業時間 [整備後]（時間/日） ④	0.5	調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数（人/隻） ⑤	5	
労務単価（円/時間） ⑥	2,952	漁業経営調査報告書（H28）
年間便益額（千円/年） ⑦	13,284	①×②×(③-④)×⑤×⑥/1000
【積込・搬出作業】		調査日：平成 29 年 5 月 25 日
対象日数（重複日数）（日/年） ⑧	120	調査場所：漁業協同組合
トラック台数（台/日） ⑨	15	調査対象者：漁業協同組合職員
トラック乗員数（人/台） ⑩	2	調査実施者：県職員
作業時間 [整備前]（時間/日） ⑪	1.00	調査実施方法：ヒアリング調査
作業時間 [整備後]（時間/日） ⑫	0.50	
一般利用者労務単価（円/時間） ⑬	1,859	B 総合政策部情報統計局（平成 28 年 4 月）
年間便益額（千円/年） ⑭	3,346	⑧×⑨×⑩×(⑪-⑫)×⑬/1000
【陸上搬入作業】		
対象隻数（隻） ⑮	10	調査日：平成 29 年 5 月 25 日
対象日数（盛漁期日数）（日/年） ⑯	60	調査場所：漁業協同組合
作業時間 [整備前]（時間/日） ⑰	1.0	調査対象者：漁業協同組合職員
作業時間 [整備後]（時間/日） ⑱	0.5	調査実施者：県職員
作業人数（人/隻） ⑲	7	調査実施方法：ヒアリング調査
労務単価（円/時間） ⑳	2,952	漁業経営調査報告（H28）
年間便益額（千円/年） ㉑	6,199	⑮×⑯×(⑰-⑱)×⑲×⑳/1000
合計年間便益額（千円/年）	22,829	⑦+⑭+㉑

B 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①「対象日数」の設定について

- ・ 本便益は、盛漁期等の陸揚漁船が多いために港内が混雑し、荷さばき・出荷作業に支障がある日（時間帯）を対象とする。陸揚漁船が少なく、港内の混雑がない日（時間帯）は対象としない。
- ・ 「対象日数」は、当該地区において過去に荷さばき・出荷作業に支障があった日数をヒアリングして設定することができるが、当該地区で操業する漁業種類の漁期や陸揚時間帯・隻数等を整理してヒアリング結果の妥当性を確認することが望ましい。（詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点（1.1.8 使用データ、根拠資料等）」を参照）

②「対象隻数」の設定について

- ・ 本便益は、盛漁期等の港内が混雑する時期（時間帯）に陸揚げする漁船を対象とする。
- ・ 港内の混雑がない時期（時間帯）に陸揚げを行う漁船は便益対象外となる。
- ・ 1隻の漁船が漁期の重複する複数の漁業を行う場合があるため、本便益の「漁船隻数」は漁業種類別の漁船隻数ではなく、実際の漁船隻数を用いる。

⑨-＜3＞漁具修理費用の削減（算定事例：C地区）

1 水産物生産コストの削減効果

(2) 経費削減効果

①漁港関係

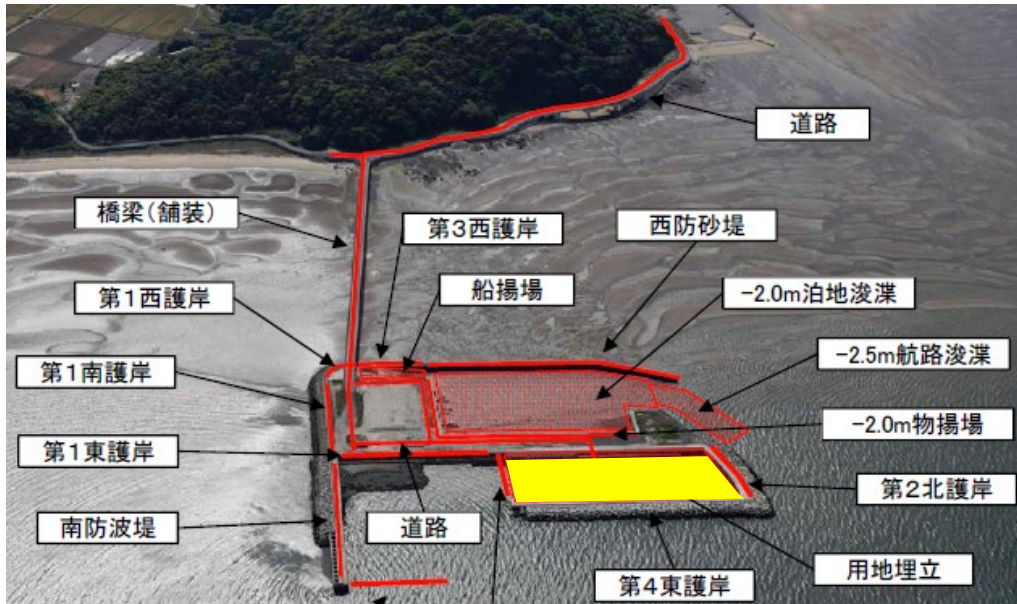
①-2. 防波堤・岸壁等の整備に伴う漁船避難経費の削減

【整備前における課題】

- ・ C地区では、漁具修理にかかる用地不足により、C地区内での修理が困難であるために、漁具修理を委託していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地整備後は、C地区内での修理が可能となることから、委託費用が削減される。



水産流通基盤整備事業 C地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	—
場所	—
作業	—
人・物	漁具修理
効果	修理委託の回避
便益	委託費削減

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = \text{修理費 [整備前]} - \text{修理費 [整備後]}$$

<便益算定例>

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} &= \text{委託修理網数 [整備前]} \times \text{委託の1網修理代} \\ &\quad - (\text{委託の1網修理代} \times \text{委託修理網数 [整備後]}) \\ &\quad + \text{組合員修理網数 [整備後]} \times \text{組合員の網修理時間} \times \text{作業人数} \times \text{労務単価} \end{aligned}$$

区分		備考
委託修理網数 [整備前] (網) ①	2	調査日：平成 27 年 11 月 24 日 調査場所：漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 調査実施者：市職員 調査実施方法：ヒアリング調査
委託の1網修理代 (千円/年) ②	1,000	
委託修理網数 [整備後] (網) ③	0	
組合員修理網数 [整備後] (網) ④	2	
組合員の網修理時間 (時間/網) ⑤	14	
作業人数 (人/網) ⑥	1	
労務単価 (円/時間) ⑦	1,636	
年間便益額 (千円/年)	1,954	①×② - (②×③ + ④×⑤×⑥×⑦/1,000)

C 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①漁具修理の委託回避について

- ・ 本便益は、委託修理していた漁具の一部を漁業者自身が修理することによる修理委託費の削減である。
- ・ 漁具の委託修理代は、要した費用の実績を計上する。なお、複数年度の経費を平均して算出する。
- ・ 整備後は、漁業者自身が漁具修理を行うことから、漁業者の人件費を修理代とできる。

⑨-＜4＞漁網の耐用年数延長（算定事例：D地区）

1 水産物生産コストの削減効果

(3) 防波堤・岸壁・用地等の整備に伴う漁船・養殖筏・漁網等の耐用年数の延長

【整備前における課題】

- ・ D地区では、網補修・網干場にかかる用地不足により、狭い用地への山積みや海上での網補修など、作業に支障を来していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地整備後は、網補修・網干場としての用地が確保され、十分な補修・乾燥が可能となることから、漁網の耐用年数が増加する。



水産流通基盤整備事業 D地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	通年
場所	用地
作業	—
人・物	漁網
効果	耐用年数の延長
便益	新規購入費削減

<便益算定例>

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} &= \text{魚網の耐用年数の延長による償却費の年間削減額} \\ &= (\text{魚網の価格} / \text{耐用年数 [整備前]} - \text{魚網の価格} / \text{耐用年数 [整備後]}) \\ &\quad \times \text{魚網価格} \end{aligned}$$

<便益算定例>

$$\text{年間便益額} = (1 / \text{漁網耐用年数 [整備前]} - 1 / \text{漁網耐用年数 [整備後]}) \times \text{漁網数} \times \text{漁網価格}$$

区分		備考
漁網耐用年数[整備前] (年) ①	3.0	調査日:平成 23 年●月●日
漁網耐用年数[整備後] (年) ②	5.0	調査場所:漁業協同組合
漁網数 ③	17	調査対象者:漁業協同組合職員
漁網価格 (円/網) ④	14,000,000	調査実施者:県職員 調査実施方法:ヒアリング調査
年間便益額(千円/年)	31,733	$(1 / \text{①} - 1 / \text{②}) \times \text{③} \times \text{④} / 1,000$

D 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①「漁網耐用年数」の設定について

- ・ 本便益は、網補修・網干場が確保されることにより、漁網の山積みが消滅され、十分な補修・乾燥が可能となることから漁網の耐用年数が増加する便益である。
- ・ 漁網の耐用年数は、当該地区における漁網の維持・補修等の実績をヒアリングして設定することができる。

⑨-⑤ 賑わいの創出による地物水産物の消費拡大

4 漁獲物付加価値化の効果

(2) 直売所・飲食店整備等の賑わいの創出による地物水産物の消費拡大

【整備前における課題】

- ・ 用地を利用した各種イベントを行っていたが、用地面積が不十分であったために、直売所や飲食店等を出店することが困難であった。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 漁港施設用地と一体的に直売所や飲食店などの施設整備が行われることにより、地物水産物等の消費が拡大する。

便益発現時の対象

日時	—
場所	用地
作業	—
人・物	新たに整備される直売所等
効果	地物水産物等の消費拡大
便益	販売利益

<便益算定例>

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} = & (\text{直売所等への水産物販売量 [整備前]} \\ & - \text{直売所等への水産物販売量 [整備後]}) \times \text{平均販売単価} \\ & \times (1 - \text{直売所経費率}) \end{aligned}$$

区分		備考
直売所等への水産物販売量 [整備前] (トン/年)	① 0.5	調査日:平成●年●月●日 調査場所:漁業協同組合
直売所等への水産物販売量 [整備後] (トン/年)	② 1.5	調査対象者:漁業協同組合職員 調査実施者:県職員
平均販売単価 (千円/トン)	③ 3,000	調査実施方法:ヒアリング調査
直売所経費率	④ 0.40	
年間便益額(千円/年)	1,800	(①-②) × ③ × (1-④)

留意点

①「直売所等への水産物販売量」「平均販売単価」の設定について

- ・ 本便益は、用地内に直売所や飲食店などの施設整備が行われることによる地物水産物等の消費の拡大である。
- ・ 「直売所等への水産物販売量」「平均販売単価」は、ヒアリングにより当該地区での実績を聞き取り設定することが望ましいが、困難である場合は他地区の類似事例を参考に設定することができる。その場合は、陸揚量・魚種・直売所等の規模等を考慮する。

②「直売所経費率」の設定について

- ・ 直売所の経費は、直売施設を運営するために必要な経費であり、便益から控除する。
- ・ 「直売所経費率」は、当該施設の実績値をヒアリングして設定することができる。この場合、年度による増減を考慮し、複数の平均を用いる。

ヒアリングによる設定が困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定することができる。文献等により設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

③関連事業との按分について

- ・ 分析対象となる事業が、他の事業(直売所等)と一体となって行われ、一体となって効果を発揮する場合には、これらを適切に勘案する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.2 複数事業の按分)」を参照)

⑨-＜6＞人工地盤整備による魚価安定化（算定事例：E地区）

4 漁獲物付加価値化の効果

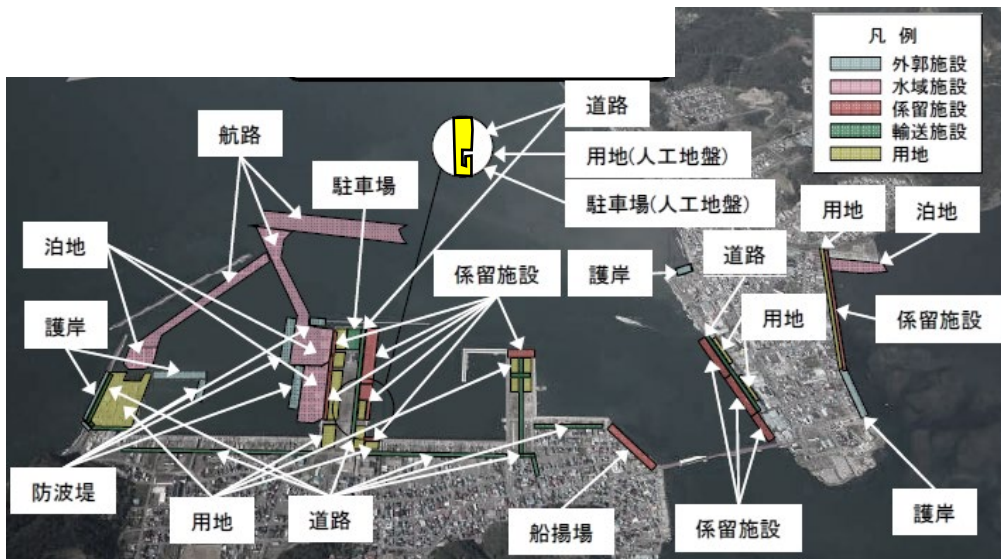
(3) 衛生管理面の強化による効果

【整備前における課題】

- ・ E地区は地域の流通拠点漁港として衛生管理対策を推進することが課題であった。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 人工地盤の整備に伴う衛生管理対策の実施により、魚価が安定する。



水産流通基盤整備事業 E地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	—
場所	人工地盤1階
作業	—
人・物	漁獲物
効果	漁獲物の鮮度低下の回避
便益	魚価安定化

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = \text{年間漁獲高} \times \text{衛生管理効果率} - \text{衛生管理面の強化に伴い増加した経費}$$

<便益算定例>

区分		備考
対象漁業生産額		
シヤセ桁びき網(千円/年)	44,434	港勢調査 (H21～H25 5ヵ年平均値) ※サンマについては、ヒアリングによる。 調査日：平成27年11月10日 調査場所：漁業協同組合 調査対象者：漁業協同組合職員 町職員 調査実施者：県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
ホテ桁びき網(千円/年)	17,056	
ホキ桁びき網(千円/年)	34,499	
カケマス流し網(千円/年)	342,521	
カマ流し網(千円/年)	46,660	
カマ棒受網：タケ獲り (千円/年)	1,536,139	
カマ棒受網：トラック積み (千円/年)	519,395	
カ定置網(千円/年)	97,124	
小型定置網(千円/年)	45,099	
偽釣り(千円/年)	271,410	
潜水器(千円/年)	173,338	
籠(千円/年)	297,550	
年間漁獲高	② 3,425,225	
衛生管理効果率(%)	③ 10	調査業務報告書(H26)
衛生管理面の強化に伴い増加 した経費(千円/年)	④ 6,950	他港の類似施設実績
年間便益額(千円/年)	335,573	②×③－④

E 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

① 「対象漁業生産額」の設定について

- ・ 本便益は、施設整備及び衛生管理により単価維持が図られる漁業種類・魚種を対象とする。
- ・ 施設整備に伴う衛生管理を行わない漁業種類・魚種は便益の対象とはならない。
- ・ 「対象漁業生産額」は、年度による資源量の増減による影響を考慮し、複数年の平均を用いる。

② 「衛生管理効果率」の設定について

- ・ 「衛生管理効果率」は、衛生管理が魚価に占める割合である。
- ・ 衛生管理効果率は、当該地区における衛生管理対策を行う魚種について、実態調査等の結果を踏まえて適切に設定する。調査によって水産物の価格形成における衛生管理面の占める割合が確認されている場合はそれを用いてもよい。

③ 「衛生管理面の強化に伴い増加した経費」の控除

- ・ 一般的には、維持管理費は費用対効果分析のコストとして計上するが、衛生管理面の強化に伴い増加した経費に関しては、便益の項で控除しておくものとする。なお、維持管理費は、令和 2 年度のガイドライン改訂で、費用に計上するものと便益で控除するものに区分された点に留意すること。
- ・ 「衛生管理面の強化に伴い増加した経費」は、ヒアリングにより当該地区の実績を聞き取り設定することが望ましいが、困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定する。文献等により原単位を設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照

【整備前における課題】

- ・ D地区では、網補修・網干場にかかる用地不足により、狭い用地への山積みや海上での網補修など、作業に支障を来していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地整備後は、十分な作業面積が確保されることから、労働環境が向上する。



水産流通基盤整備事業 D地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	網補修・網干作業時
場所	用地
作業	網補修・網干作業
人・物	網補修・網干作業従事者
効果	労働環境の向上
便益	作業状況ランク向上

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = \text{作業日数} \times \text{作業人数} \times \text{網干し作業時間} \\ \times (\text{作業状況基準値 [整備前]} - \text{作業状況基準値 [整備後]}) \times \text{労務単価}$$

<便益算定例>

区分			備考
作業日数 (日)	①	167	漁業経営調査報告 (H20)
作業人数 (人/日)	②	15	調査日:平成 23 年●月●日
網干し作業時間 (h/日)	③	8	調査場所:漁業協同組合 調査対象者:漁業協同組合職員 調査実施者:県職員 調査実施方法:ヒアリング調査
作業状況基準値 [整備前]	④	1,203	D 県基本単価一覧表
作業状況基準値 [整備後]	⑤	1,000	D 県基本単価一覧表
労務単価 (円/h)	⑥	1,344	漁業経営調査報告 (H21)
年間便益額 (千円/年)		5,467	①×②×③×(④-⑤)×⑥

D 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①労働環境改善効果の考え方

- ・ 施設整備による労働環境改善効果は、当該施設の効果が及ぶ場所・作業・人物・時間が便益算定の対象となる。本便益では用地上で網補修・網干作業をしている人が網補修・網干作業をしている時間のみが便益対象となる。
- ・ なお、便益の発現は整備後であることから、これらの諸元は整備後の数値を設定する。

②「作業状況ランク」の設定について

- ・ 本便益は、漁業作業の危険性、作業環境、重労働性の改善を評価する便益である。
- ・ 整備前後の「作業状況ランク」の設定は、「水産基盤整備事業の費用対効果分析ガイドライン (参考資料)」に掲載されている労働環境評価チェックシートを用いてヒアリングにより評価できる。
- ・ 「作業状況ランク」の設定根拠として、実態調査や写真、事故実績等を整理することが望ましい。

表 作業状況ランクチェックシート

評価指標		ポイント	チェック		根拠(評価の目安)
			整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気が頻発している	3		ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b. 過去に作業中の事故や病気が発生したことがある	2		直近5年程度での発生がある
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1		
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3		海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1		軽い打撲等
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		
危険性 小計		0~6			
作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5		酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3		風雨、波浪の飛沫等	
	c. 風雨等の影響を受ける場合がある	1			
	d. 当該地域における標準的な作業環境である	0			
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5		人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3		長時間の同じ姿勢での作業等	
	c. 肉体的負担がある作業	1			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0			
評価ポイント 計					

Aランクの条件:評価ポイント計 16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件:評価ポイント計 12~6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計 5~0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料(例:作業状況の写真等)を添付する。

⑨-＜8＞コミュニティ空間の創出に伴う利便性の向上（算定事例：F地区）

6 生活環境の改善効果

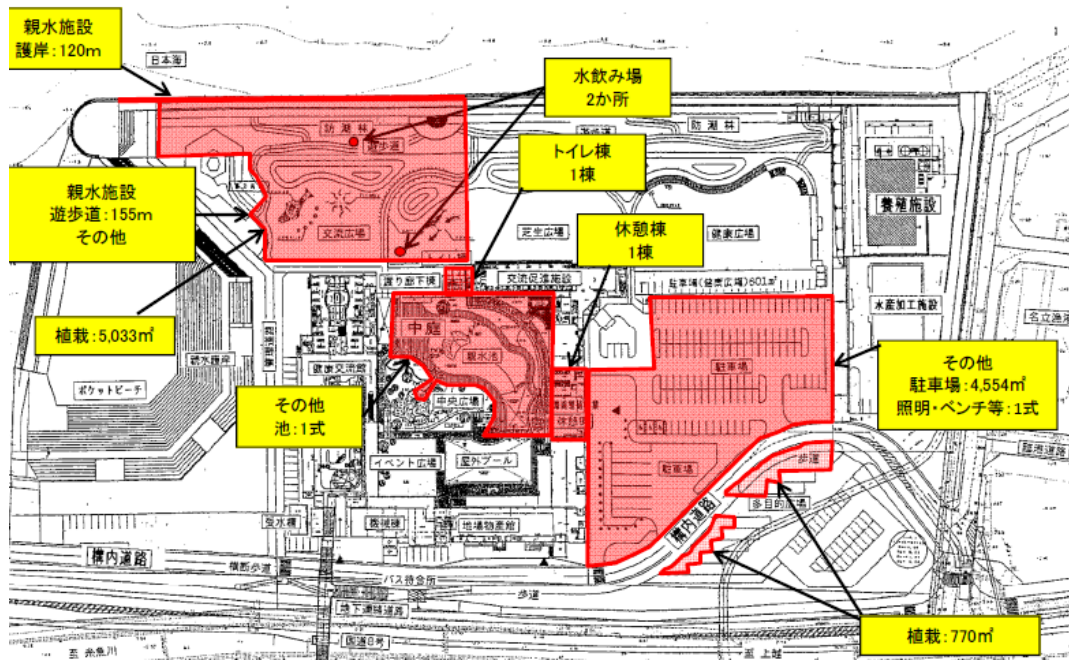
(3) コミュニティ空間の創出に伴う利便性の向上

【整備前における課題】

- ・ F地区では、地区住民等はコミュニティ空間を求め、地区外の施設を利用していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 施設整備後は、地区内のコミュニティ空間を利用できることから、移動時間や経費が削減される。



水産流通基盤整備事業 F地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	—
場所	用地
作業	—
人・物	地区住民等
効果	地区外移動の回避
便益	移動時間・移動経費の削減

※本事例は漁港環境整備事業の事例であり、現在は補助対象外である点に留意すること。

＜便益算定式＞

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} = & (\text{他施設への1人当たり移動時間 [整備前]} \\ & - \text{当該施設への1人当たり移動時間 [整備後]}) \\ & \times \text{時間価値} \times \text{施設年間利用者数 [整備後]} + \text{削減される年間交通経費} \end{aligned}$$

<便益算定例>

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} = & (\text{他施設への1人当たり移動時間 [整備前]} - \text{当該施設への1人当たり移動時間}) \\ & \times \text{時間価値} \times \text{施設年間利用者数 [整備後]} \\ & + \text{施設年間利用者数 [整備後]} \div 1 \text{台当たり乗車人数} \times \text{削減される交通経費} \end{aligned}$$

区分		備考
他施設への1人当たり移動時間 [整備前] (hr/人) ①	0.70	調査日:平成24年●月●日 調査場所:●●
当該施設への1人当たり移動時間 [整備後] (hr/人) ②	0	調査対象者:地元関係者 調査実施者:県職員 調査実施方法:ヒアリング調査
時間価値(円/hr) ③	1,811	毎月勤労統計調査(H24)
施設年間利用者数 [整備後] (人) ④	8,628	施設年間利用者数資料
1台当たり乗車人数 ⑤	3	調査日:平成24年●月●日 調査場所:●● 調査対象者:地元関係者 調査実施者:県職員 調査実施方法:ヒアリング調査
削減される交通経費 (円/台) ⑥	1,875	他施設への車両経費
年間便益額(千円/年)	16,330	$((①-②) \times ③ \times ④ + (④/⑤ \times ⑥)) / 1000$

F 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①「整備後の施設年間利用者数」の設定について

- ・ 本便益は、用地整備による移動時間・移動経費の削減である。
- ・ 「整備後の施設年間利用者数」は、ヒアリングにより当該地区の実績を聞き取り設定することが望ましいが、困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定することができる。文献等により原単位を設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

②車両経費を計上する便益について

- ・ 車両台数の設定について、1台に複数人乗車している可能性に留意する。本便益では1台に3人が乗車するとして算定している。

⑨-⑨>ノリ加工場の騒音防止と施設整備費の削減 (算定事例：G地区)

6 生活環境の改善効果

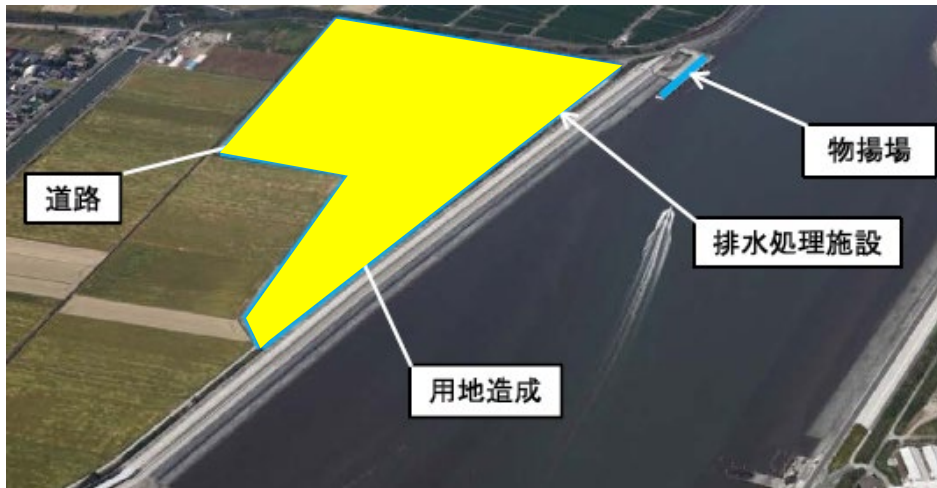
(4)加工場等の整備用地への移転による集落内の悪臭・騒音・振動・汚水等の除去

【整備前における課題】

- ・ G地区におけるノリの加工は夜間作業となるため、現状では近隣家屋への騒音被害が発生していた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 施設整備後は、協業施設へ移転するため、騒音被害が解消される。整備後の効果を防音壁設置費用に換算し、騒音被害の軽減の便益とする。



水産流通基盤整備事業 G地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	—
場所	用地
作業	ノリ加工作業
人・物	近隣住民
効果	騒音被害の解消
便益	防音壁設置費用の削減

<便益算定例>

$$\text{年間便益額} = \text{移転による騒音防止効果（移転しない場合の騒音対策費）} / \text{耐用年数}$$

<便益算定例>

$$\text{年間便益額} = \text{防音工事面積} \times \text{防音工事単価} \times \text{対象漁家数} \times \text{対象棟数} / \text{耐用年数}$$

区分		備考
防音工事面積 (㎡/漁家) ①	294	漁港団地整備計画書
防音工事単価 (円/漁家) ②	17,000	建築コスト情報 H26 春号
対象漁家数 (漁家/棟) ③	5	
耐用年数 (年) ④	20	減価償却資産の耐用年数等に関する省令
対象棟数(棟) ⑤	10	
年間便益額(千円/年)	12,495	$(① \times ② \times ③) / (④ \times ⑤) / 1,000$

G 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①本便益の考え方について

- ・ 本便益は、加工場等の移転により騒音が防止されることによる効果を、移転せず防音壁設置した場合の費用に換算して算定した便益である。
- ・ 「防音工事面積」「防音工事単価」は、ヒアリングにより当該地区の実績を聞き取り設定することが望ましいが、困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定することができる。文献等により原単位を設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

⑨-＜10＞加工場等の移転後、施設の利用価値の向上（算定事例：G地区）

6 生活環境の改善効果

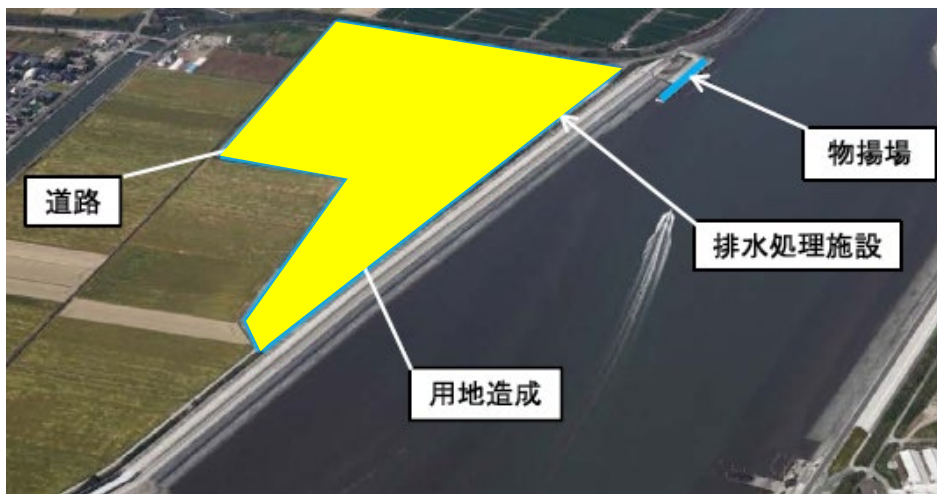
(5) 土地利用の拡大

【整備前における課題】

- ・ G地区では、加工場付近は騒音、塩害、悪臭等により地価が低い状況であった。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 施設整備後は、加工場の移転により、住宅地としての利用が可能となり、利用価値が向上する。



水産流通基盤整備事業 G地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	—
場所	用地
作業	—
人・物	用地
効果	加工場等の移転による 騒音、塩害、悪臭等の解消
便益	利用価値の向上

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = (\text{移転後の地価} - \text{移転前の地価}) \times \text{対象面積}$$

<便益算定例>

$$\text{年間便益額} = (\text{宅地の単位面積当たりの地代} - \text{加工用地の単位面積当たりの地代}) \times \text{対象面積} \\ \times \text{漁家数} \times \text{対象棟数}$$

区分		備考
宅地の単位面積当たりの地代 (円/㎡) ①	880	調査日:平成 26 年●月●日 調査場所:●●
加工用地の単位面積当たりの地代 (円/㎡) ②	76	調査対象者:●● 調査実施者:県職員
対象面積 (㎡/漁家) ③	529	調査実施方法:ヒアリング調査
漁家数 (漁家/棟) ④	5	
対象棟数 (棟) ⑤	10	
年間便益額 (千円/年)	21,266	{(①-②) × ③ × ④ × ⑤} / 1,000

G 地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①本便益の考え方について

- ・ 本便益は、施設整備により加工場等が移転することで、騒音・塩害・悪臭等が解消され地価が向上する便益である。
- ・ 「宅地の単位面積当たりの地代」「加工用地の単位面積当たりの地代」は、ヒアリングにより当該地区の実績を聞き取り設定することが望ましいが、困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定することができる。文献等により原単位を設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

【整備前における課題】

- ・ 収納倉庫等の不足により岸壁や道路・駐車場等へ使用していない漁具・資材等が乱雑に置かれており、地区外からのゴミも多く投棄されており地元住民へ不快感を与えていた。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地の整備に伴い収納倉庫等を設置することで、乱雑に置かれていた漁具・資材等を集約・整理することができる。また、漁港内が整頓されることから地区外からのゴミの投棄が抑制され、景観が改善される。

便益発現時の対象

日時	—
場所	漁港内
作業	—
人・物	地元住民
効果	用地の整備に伴う 漁具・資材等の集約・整理
便益	景観の改善

<便益算定式>

$$\text{年間便益額} = 1 \text{人あたり支払い意思額} \times \text{受益人口}$$

<便益算定例>

区分		備考
1人あたり支払い意思額(千円/人・年) ①	0.30	調査日:平成●年●月●日 調査場所:●地区 調査対象者:●地区住民 調査実施者:県職員 調査実施方法:ヒアリング調査
受益人口(人) ②	1,129	●地区人口
年間便益額(千円/年)	339	①×②

留意点

① CVM (Contingent Valuation Method)

- ・ 当該地区は地元住民の生活環境の一部と考えられることから、一般住民が価値を評価するCVM(仮想市場法)により便益を測定した。
- ・ CVMとは、分析対象施設の建設等に対する受益者の支払い意思額を調査し、便益額を推計するものである。
- ・ CVMは事業実施前後の景観の変化を客観的に明示できる場合に計測対象となる。また、イメージ図等を用いて変化を示す場合は、極力、客観性を保持した図を用いる。
- ・ CVMを実施する際の具体的な方法は「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(第IV編2-1-1 景観改善効果)に詳しく記載されているため、これを参照することができる。また、CVMによる具体的な算定事例は「①-<19>漁港施設整備による安心感の向上」を参照すること。

⑨-＜12＞各種イベントの規模拡大（算定事例：H地区）

12 地域文化保全・継承効果

【整備前における課題】

- ・ H地区では、用地を利用した各種イベントを行っていたが、用地面積が不十分であった。

【施設整備により期待される効果】

- ・ 用地整備後は、各種イベントを大規模に開催することが可能となり、多数の観光客が訪れる。



水産流通基盤整備事業 H地区 事業概要図(便益算定対象施設を黄で着色)

便益発現時の対象

日時	イベント開催時
場所	用地
作業	—
人・物	観光客
効果	イベントの規模拡大による観光客増加
便益	観光消費額の増加

<便益算定式>

$$\begin{aligned} \text{年間便益額} = & \{ (\text{観光客入込数 [整備後]} - \text{観光客入込数 [整備前]}) \\ & - \text{イベント開催日数} \times \text{近隣施設の1日当り観光客入込数} \} \\ & \times \text{1人当たりの平均観光消費額} \end{aligned}$$

<便益算定例>

区分		備考
観光客入込数 [整備後] (H27 ① ～H29 の3年間の平均)	220,000	調査日：平成30年11月16日、12月17日 調査場所：町商工観光課
観光客入込数 [整備前] (H21 ② ～H23 の3年間の平均)	89,000	調査対象者：町職員 調査実施者：県職員
イベント開催日数 (日) ③	9	調査実施方法：ヒアリング調査
近隣施設の1日当り観光客 入込数 (H27～H29 の3年間 の平均) ④	3,000	
1人当たりの平均観光消費 額 (円/人) ⑤	3,256	観光客入込数 (推計) (H観光営業部観光振興課 H29)
年間便益額 (千円/年)	338,624	(①-②-③×④)×⑤/1000

H地区水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

留意点

①「観光客入込数」の設定について

- ・ 本便益は、用地整備による観光客の増加である。
- ・ 「観光客入込数」は、ヒアリングにより当該地区の実績を聞き取り設定する。年度による増減を考慮し、複数年の平均を用いる。
- ・ ヒアリングによる設定が困難である場合は、他地区の類似事例を参考に設定することができる。文献等により原単位を設定する場合は、その出典及び根拠資料を整理する。(詳細は「1.1 標準的な費用便益分析における留意点 (1.1.8 使用データ、根拠資料等)」を参照)

②近隣施設の影響による観光客増加数

- ・ 施設整備効果を抽出するため、観光客入込客数から近隣施設の影響による増加観光客を控除する必要がある。
- ・ 施設整備開始後、近隣施設が以下のようなことを実施した場合には、近隣施設の影響による観光客の増加が考えられる。
 - a) 近隣施設の新設、リニューアル
 - b) 近隣施設の新たなイベント、取組